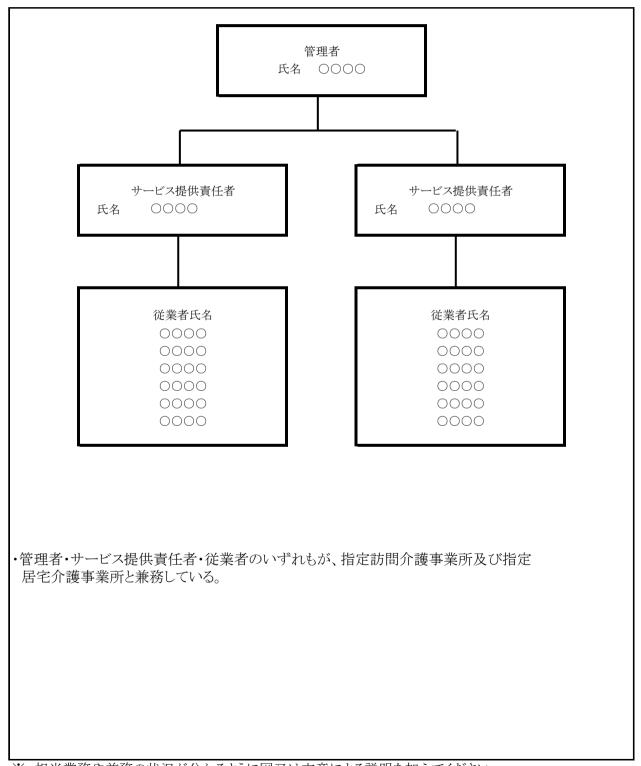
組織体制図

事業所の名称	○△介護サービス
事業の種類	移動支援
同一所在地において他に 実施している事業	介護保険法に基づく訪問介護事業 障害者自立支援法に基づく指定居宅介護事業



- ※ 担当業務や兼務の状況が分かるように図又は文章による説明を加えてください。
- ※ 既存の組織体制図がある場合は、その写し等の添付で構いません。

## 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(2006年 9月分)

	事業の種類						乖	多動	支担	爰							事	業	所	名									カ	)(ZOO	支援事業	<b></b> 美所	
定員 ※			前生	F度0	の平は	均実	利用	者数	× ×	<i>(</i>					-					基	<i>集</i> 準	ĿĿ	の必	要机	難員	数	• •	×					
	人員配置区分	*													į	該主	当す	<i>る(</i>	<b>本</b> 無	//等	×	<b>*</b>											
					第	1週					Ę	第2	週					第	<b>育3</b> ù	周					第	4遁	1			·VIII -	调平均	常勤換	
職種	勤務形態	氏名	1	2	3	4	5	6	7 8	3 9	9 10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22 2	23 2	24 2	25 2	26	27	28	4週の 合計	の勤務	算後の	資格の種類等
			金	土	日月	月 <sub>グ</sub>	k 7	水木	金金	<u>†</u>	: 目	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	上口	目 /	月	火	水	木		時間	人数	
管理者	常勤•兼務	A	8			8	8	8 8	3 8	3		8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	160	40.0	1.0	介護福祉士
サービス提供責任者	常勤•兼務	В	8			8	8	8 8	3 8	3		8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	160	40.0	1.0	訪問介護員1級 視覚障害者外出介 護従業者研修
従業者	常勤·専従	С	8			8	8	8 8	3 8	3		8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	160	40.0	1.0	訪問介護員2級
従業者	常勤•専従	D	8			8	8	8 8	3 8	3		8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	160	40.0	1.0	訪問介護員2級
従業者	非常勤•専従	E	4			4	4	4	4	4		4	4	:	4	4			4	4		4	4			4	4		4	64	16.0	0.4	訪問介護員2級
従業者	非常勤•専従	F	4				4	4	1 4	4			4		4	4				4		4	4				4		4	48	12.0	0.3	訪問介護員2級
																														0	0.0	0.0	
																														0	0.0	0.0	
																														0	0.0	0.0	
																														0	0.0	0.0	
	合計		40	0	0 4	4	8 4	0 48	3 48	8 (	0 (	44	48	40	48	48	0	0	44	48	40	48	48	0	0	14	48	40	48	752	188.0	4.7	
		1週間に当該事	事業	斯·	施設	とに	おり	する	常舅	功職	員0	り勤	務	す〜	べき	時間	引数	(													40		
サ	ービス提供時間	別 ※																															

- 注1 本表はサービスの種類ごとに作成してください。
- 注2 ☆欄は、当該月の曜日を記入してください。
- 注3 ※の項目は、サービス種類によっては記載する必要はありません。(空欄のままで構いません。)
- 注4 「職種」欄は、直接サービス提供職員に係る職種を記載し、「勤務形態」欄は、①常勤・専従、②常勤・兼務、③非常勤・専従、④非常勤・兼務のいずれかを記載した上、 それぞれ1日あたりの勤務時間を記載してください。
- 注5 「資格の種類等」欄には、「介護福祉士」「看護師」等の資格の種類、または「訪問介護員○級」「居宅介護従業者○級」等の研修の修了状況を記載してください。
- 注6 算出に当たっては、小数点以下第2位を切り捨ててください。
- 注7 各事業所において使用している勤務割表等(変更の届出の場合は変更後の予定勤務割表等)により、届出の対象となる従業者の職種、勤務形態、氏名、当該業務の勤務時間が確認できる場合は その書類をもって添付書類として差し支えありません。

## 主たる対象者を特定する理由等

事	業		所	名	美濃加茂市○○支援センター
事	業	0)	種	類	地域活動支援センター(Ⅱ型)

1 申請に係るサービスの主たる対象者

※該当するものを○で囲むこと。

身体障がいる(肢体不自由・ 視覚 ・ 聴覚言語 ・ 内部障がい) 知的障がい者 ・ 障がい児 ・ 精神障がい者

2 主たる対象者を1のとおり特定する理由

(記載例) 前身が身体障がいデイサービス事業所であり、施設の構造・設備や職員体制が 肢体不自由者の対応に特化したものであるため。

精神障がい者に対して適切な対応ができる職員がいないため。

쏲

※主たる対象者を特定することがやむを得ないと認められる理由を記載すること。

- 3 今後における主たる対象者の拡充の予定
- (1) 拡充予定の有無



(2) 拡充予定の内容及び予定時期

(記載例)○年○月を目途に○○障害者も対象とする予定

(3) 拡充のための方策

(記載例)○○障がい者に実績のある職員を雇用する。

- ○○施設での実習に職員を派遣する。
- ○○研修を受講する。

等

## 利用者又はその家族からの苦情を解決するために講ずる措置の概要

事業所の名称	美濃加茂市〇〇支援センター
事業の種類	地域活動支援センター(I型)

#### 措置の概要

- 1 利用者又はその家族からの相談又は苦情等に対応する常設窓口(連絡先)、担当者
  - ・相談、苦情に関する常設窓口として、相談担当者を設けている。また、担当者不在の場合、事業所の誰もが対応可能なように相談苦情管理対応シートを作成し、担当者に確実に引き継ぐ体制を敷いている。

常設窓口 電話 OOO-OOO-OOO FAX OOO-OOO

担当者 OO OO(又はOO OO)

※利用者には、この内容を印刷物で配布し、周知している。

・利用者からの苦情に適切に対処するため、当事業所関係者及び利用者以外の中立・公正な「第三者委員」を設置し、双方の間に入って助言を行い、話し合いに立ち会うなど、積極的な役割を果たしてもらっている。

第三者委員 氏名 〇〇 〇〇

- 2 円滑かつ迅速に苦情を解決するための処理体制・手順
  - ・苦情又は相談があった場合、利用者の状況を詳細に把握するよう、必要に応じ、状況の聞き取りのための訪問を 実施し、事情の確認を行う。
  - ・相談担当者は、把握した状況を管理者とともに検討を行い、対応を決定する。
  - ・対応内容に基づき、必要に応じて関係者への連絡調整を行うとともに、利用者へは必ず対応方法を含めた結果報告を行う。(時間を要する内容もその旨を翌日までに連絡する。)

具体的な対応方針を記載

3 その他参考事項

当事業所において、処理し得ない内容についても、適切な対応方法を利用者の立場にたって検討し、対処する。

# 居室面積等一覧表

事業所の名称	美濃加茂市〇〇〇ホーム
事業の種類	福祉ホーム

	設置階		1	階			2	階				階				階			合 計	
 種類		室数	面積		備考	室数	面積		備考	室数	面積		備考	室数	面積		備考	室数	面積	備考
居室 1	室の定員			一人あたり				一人あたり				一人あたり				一人あたり				
1人部屋A	1人	3	10.8 m²	(10.8 m²)				( )				( )				( )		3	<b>3</b> 2.4 <b>m</b> <sup>2</sup>	ĺ
1人部屋B	1人	4	11.6m <sup>2</sup>	(11.6m²)				( )				( )				( )		4	<b>4</b> 6.4 <b>m</b> <sup>2</sup>	
				( )				( )				( )				( )				
				( )				( )				( )				( )				
				( )				( )				( )				( )				
				( )				( )				( )				( )				
				( )				( )				( )				( )				
				( )				( )				( )				( )				
居室以外											'									
一般浴室		1			共用															
洗面所		1			共用															
便所		2			共用															
多目的室		1			共用															
管理人室		1																		
片廊下幅		(最も教	狭い個所)	1.55	m	(最も独	挟い個所)	•	m	(最も数	とい個所)		m	(最も狭	い個所)	<u>'</u>	m			,
中廊下幅				1.9	m				m				m				m			
 共用する事業所・	<b>施</b> 設夕					ļ				ſ				1				1		

- 備考1 設備基準で定められた設備等について、設置階ごとに記載してください。
  - 2 居室については、「1室の定員」ごとに分けて記入してください。また、同じ定員でも面積に異なる居室がある場合には、それぞれの居室ごとに分けて記入してください。
  - 3 「1人あたりの面積」の算出が必要な設備は、面積欄の()内に記入してください。(算出にあたっては小数点以下第二位を切捨て)
  - 4 部屋の種類ごとにまとめて、合計の室数、面積を記入してください。
  - 5 他の事業所、施設と共用がある場合は、備考欄に「共用」と記入し、「共用する事業所・施設名」欄に正式名称を記入し、共用先の当該部分の平面図を添付してください。 (様式6で添付されている場合は省略可)
  - 6 同一の事業所又は施設の他の設備と兼用している場合は「備考欄」に「〇〇室と兼用」と記載してください。

### (参考様式11-2)記載例

## 平面図

事業所の名称	○○支援センター

作業室	便 所 〇〇㎡	食 堂 〇〇㎡	<ul><li>・流し台、レンジ</li><li>・冷蔵庫</li><li>・食器棚</li></ul>	玄関ホール
日常生活訓練室兼 社会適応訓練室 〇〇㎡		浴室 ○○m² 特殊浴室	静養室兼相談室 ○○㎡	<ul><li>・手指洗浄機</li><li>事務室</li><li>○○㎡</li></ul>

- 備考1 各室の用途及び面積を記載してください。
  - 2 当該事業所の専用部分と他の事業所等との共用部分がある場合はそれぞれ色分けする等して使用関係を分かり易く表示してください。
  - 3 既存の図面がある場合は、この様式によらず、既存の資料を提出していただいて構いません。